

公明党

核兵器廃絶の実現に向けた取り組み

問 核兵器禁止条約交渉会議に向けて市長の決意と、長崎市で開催される国際会議における取り組みを伺いたい。

答 核兵器禁止条約交渉会議に向け、5月の核不拡散条約再検討会議の準備委員会において、全ての国々に対し、交渉会議に参加し条約制定に前向きで建設的な議論を行うよう強く訴えたい。また、6月の交渉会議には専門家を派遣し、条約の早期実現を訴えたい。

長崎市開催の国際会議について、4月のC I F軍縮不拡散教育国際会議では、原爆資料館観覧料の減免、会場の提供、会議開催の周知などの支援を行いたい。また、8月の平和首長会議総会では、核兵器廃絶の機運を高めるため、さまざまな場面で市民参加を促したい。その上で、平和を市民社会からつくっていくというメッセージを長崎市から世界へ発信していきたい。

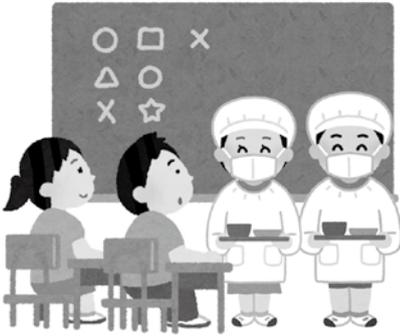
C I F：米ジェームス・マレーティン不拡散研究センターが主宰する世界の高校教員と高校生に軍縮・核不拡散問題の重要性を認識させようとするプロジェクト。この会議の日本での開催は、被爆70周年となる平成27年の広島市での開催に次いで2都市目。

学校給食の見直し

問 学校給食費の公会計化に向けた検討状況、未納対策としての児童手当からの給食費徴収及び学校給食センター整備における異物混入などのリスク分散について、見解を伺いたい。

答 学校給食費については、公会計化に向けた検討を行っており、平成29年度には、学校現場や関係部局と具体的な協議を進め、導入計画を策定したい。また、児童手当からの徴収のあり方についても公会計化とあわせて検討したい。

新たに建設する学校給食センターでの異物混入などのリスク管理については、作業エリアを区分けした衛生管理の徹底やエアシャワー、エアカーテンの設置などによるチェック体制の強化、調理ラインの複数化による事故のリスク分散などを検討しているが、他都市の事例も十分研究し対応したい。



創生自民

今後の財政見通しと財政運営

問 地方交付税が減少し、臨時財政対策債が増加している現状に対する長崎市の考え方について伺いたい。また、長崎市のプライマリーバランスの見込みについて伺いたい。

答 長崎市が借り入れた臨時財政対策債の元利償還金の全額が地方交付税の基準財政需要額に算入されているものの、地方への負担転嫁や負担の先送りにつながることも考えられる。本来、地方の財源不足に対しては、国の責務として地方交付税の所要額を確保すべきであり、全国市長会などを通じて国に強く要望を行っている。

長崎市のプライマリーバランスについては、平成27年度決算は約37億円の黒字である。また、5年間の中期財政見通しにおいても黒字を見込んでおり、今後も適切な財政運営に努めたい。

臨時財政対策債：地方の財源不足を地方交付税だけで賄えない場合に、地方公共団体が起債する地方債のこと。

プライマリーバランス：借入金等を除く税金などの歳入と、借入金等の元利払い等を除く歳出との収支のこと。

浜町地区における市街地再開発

問 長崎の将来を見据えたときの浜町地区の位置づけと現在の状況、支援策について伺いたい。

答 浜町は長崎市最大の商店街というだけでなく、まちなか文化発祥の地、交通結節点でもあるなど多様な機能を持った地域であり、非常に大事な地区であると考えている。

市街地再開発については、準備組合において推進計画の作成がなされるとともに、現在、地権者の理解を得るための協議・調整が進められている。

支援策については、これまでも準備組合への補助や技術的な助言などを行ってきたが、今後とも事業の実現に向けて積極的に支援していきたい。また、容積率の緩和や、市民のニーズに合った行政施設を設置するために再開発事業の床の一部取得などが必要な場合には、協議・調整を行っていきたい。

日本共産党

BSL4施設設置計画容認撤回の考えの有無

問 市民の中には、坂本キャンパスへの施設設置に反対する声が多い。市民の声を聞き、設置容認の判断を撤回する考えはないのか。